

## 臨時監査「教育」の監査報告書

監事計画に挙げた 3 つの重点項目のうち「教育」について、対象部門を選定し、書面調査と面談によって監査を実施した。監査の概要と監事意見は以下のとおりである。

### 【テーマ 2】博士課程教育リーディングプログラムにおける大学院教育改革への取組

#### I. 監査項目と主な監査内容

京都大学大学院思修館は京都大学における博士課程教育リーディングプログラムのフラッグシップと位置づけられ、今後の京都大学が目指すべき大学院教育改革に大きく貢献することが期待されている。平成 23 年度に採択されてより文科省からの支援期間の最終年度にあたり、これまでの実績や外部評価などを踏まえ、「博士課程教育リーディングプログラムにおける大学院教育改革への取組」について監査を行った。

#### II. 監査の方法

##### 1. 監査の方法

既存資料等により書面調査を行うとともに、予め通知した質問項目にしたがって総合生存学館長および関係教職員との質疑応答による監査を実施した。

##### 2. 監査の実施先

総合生存学館

11 月 2 日（木）

#### III. 監査結果

以下の項目は監査における質疑応答に基づくものである。これに対する監事意見は最後に述べる。

##### 1. プログラムの構想・実施体制などの概要

本プログラムは、高い使命感・倫理観・洞察力・企画力・人間力を有し、国際社会におけるトップリーダーとして活躍できる人材の養成を目的としている。

これまでの大学院教育のカリキュラムが主として研究者養成を目的に構築されているのに対し、グローバルリーダー養成を目的とする本プログラムでは、高度な研究実績を持つ研究者から構成されている教授陣に加え、新たに豊富な社会経験を有する専任教員と学外の世界トップレベルの経営者・公務員・外国人からなる特任教員による教授組織を新たに設置し、特別研究指導と高度専門教育以外に共通基盤科目（八思）と現地実践科目を追加した。

本プログラムは 5 年一貫教育のもと、1 年次と 2 年次で通常の学位プログラムと同等の特別研究を実施し、3 年次には博士學位論文草稿を完成させる。さらに、1, 2 年次では、特別研究と同時に、国内外のインターンシップ型の現地実践科目及び世界のトップリーダーが主導する熟議により国際社会のリーダーに求められる理解力・思考力・判断力・コミュニケーション力及び交渉力を体得させる。

3 年次までに、社会課題に関する高度な専門知識と洗練された教養力獲得のため共通基盤科

目（八思）を実施する。

4 年次には、海外の国際機関や企業及び団体等へ約 1 年間インターンシップ（武者修行）を経験させ、実践によってグローバルリーダーとしての応用力、展開力及び国際力を醸成させる。

5 年次には、4 年間の集大成としてプロジェクトベースラーニングを学生自らが企画立案・実行する。

学位の質保証としては、2, 3 年次修了時に厳しい Qualifying Examination、5 年次修了時には修了要件の 1 つとして TOEFL-iBT100 点程度の語学力取得を課す。

これらに耐えうるよう、研究指導教員及びメンター・教育指導教員による複数指導教員体制によるサポートを行う。

さらに、専用の教育施設である合宿型の研修施設を導入し、施設長を中心に、教員と学生間及び学生同士の親密な人間関係を築くとともに不断に人間力を磨きあうなど、日常的な相互ケア体制を整備・運用する。毎日夜に、どちらかの研修施設において午後 7 時～9 時に「オフィスアワー」を設け、教員 1 名が輪番制で担当している。

## 2. プログラムの進捗状況と成果および課題

### A) 進捗状況

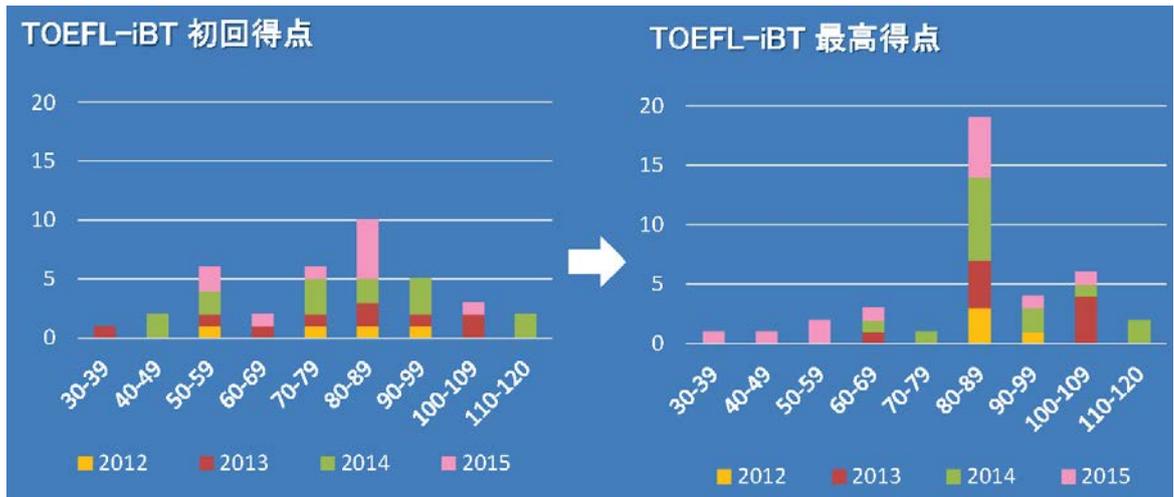
- ① 平成 24 年度に受け入れたプログラム履修生が平成 29 年 3 月には、2 名の修了、1 名の単位取得退学を迎えた。なお、単位取得未了の 1 名は休学のうえ国際機関に就職。
- ② 平成 25 年度から募集を開始した総合生存学館の学生が現在 5 年生となり、1 年生から 5 年生までそろった。今年度 3 月には、博士（総合学術）の学位が初めて授与される。
- ③ 総合生存学館学生の修了を平成 30 年 3 月に控え、修了に至る手続きを整備し、修了要件や審査基準を策定した。
- ④ 平成 30 年度以降のカリキュラムを定め公表済み。
- ⑤ 5 年一貫制博士課程ではあるが、海外武者修行（4 年生）の時に派遣先によっては必須とされることや、進路変更のために中途退学をする学生に配慮して、修士の学位を取得する制度を作った。
- ⑥ 社会人が在籍のまま履修しやすいよう「長期履修制度」を設けた。

### B) 成果

- ① プログラム履修生が、国連機関（FAO）、外務省、国際コンサルタント企業に就職し、思修館が目指しているグローバルリーダー人材の育成について一定の成果があった。
- ② 今年度外務省の専門調査員に 2 名が合格し、前述の休学のうえ国際機関に就職した学生も含め、国連インターンや NGO での活動など、キャリアパスの多様化が進んでいる。
- ③ 学生は学位論文執筆にむけて、文理を超えた学問を組合せてグローバル問題の解決策を見出す研究に取り組んでいる。10 月 20～21 日に行われた博士課程教育リーディングフォーラム 2017 にて、思修館からポスター発表した 2 年生以上の 4 名全員が Future Leader Award を受賞、Academic, Industrial, International の 3 部門すべてで受賞者を出したのは思修館のみであった。なお、同フォーラムには 61 プログラムが参加、ポスター発表約 170 件のうち受賞者は 24 件（各部門 8 件ずつ）、そのうちの 4 件が思修館の学生。専門性の追究についても一定の

成果が出ている。

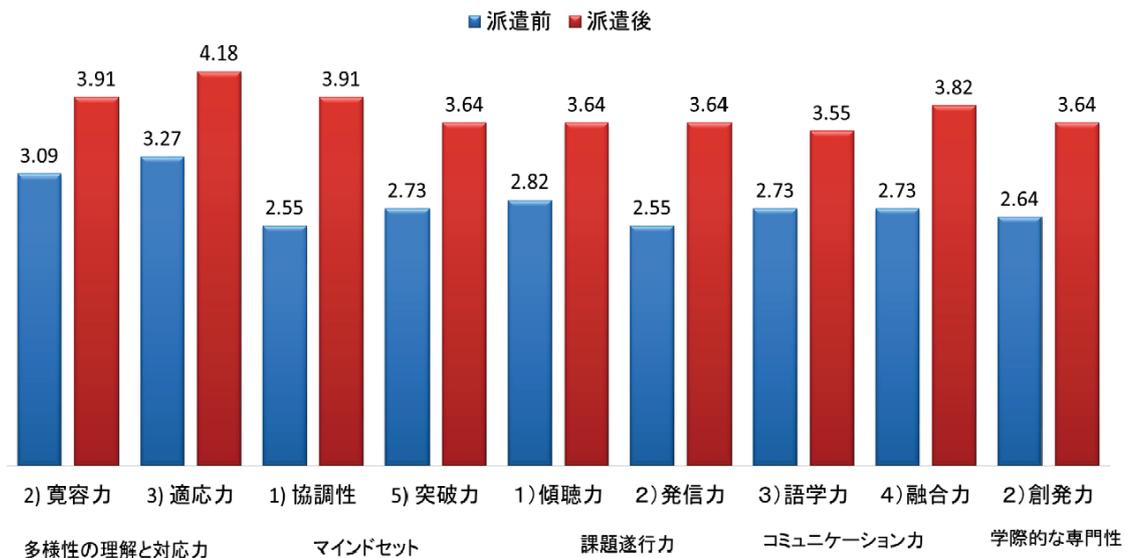
- ④ 過去5年間のケーススタディ（D論研究）の積み重ねから、総合生存学の学理が徐々に浮かびあがりつつある。（28年度POフォローアップ報告書）
- ⑤ 英語による講義数の増加、国連機関・国際機関や外国のアカデミアから人材を招聘し、講演やセミナーを実施、研修施設のゲストルームへの滞在、グローバルコミュニケーション講座、TOEFL-iBTセミナーの開設等の取組みにより、TOEFL-iBTの最高得点が入学時平均点（77点）より12点上昇して89点となり、グローバルコミュニケーション能力が向上した（図1）。



(図1：TOEFL-iBTの成績)

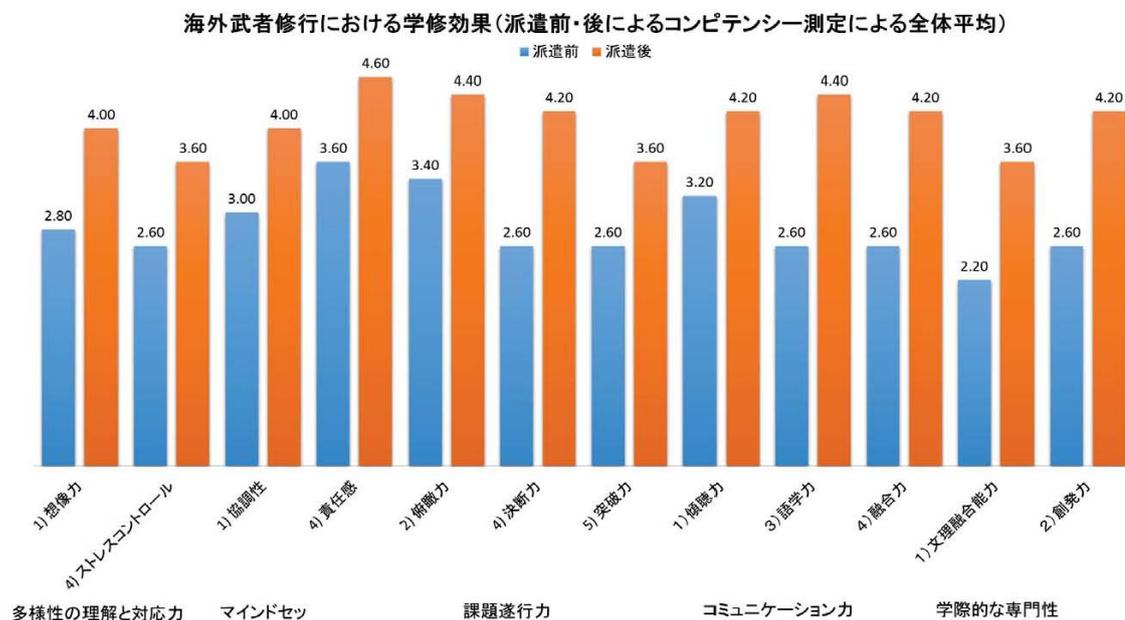
- ⑥ 海外インターンシップ及び海外武者修行において、1) 多様性の理解と対応力、2) マインドセット、3) 課題遂行力、4) コミュニケーション力、5) 学際的な専門性に係る18項目についてコンピテンシー（適性能力）測定を行った結果、すべての項目で上昇が見られ、高い学修効果が認められた。（図2、図3）

国外サービスマーケティングにおける学修効果(派遣前・後によるコンピテンシー測定による全体平均)



(図2：海外インターンシップの効果)

- ⑦ 実践教育の仕上げとなる PBR (Project Based Research) が、海外武者修行における人的ネットワークを活用、自ら企画・運営し、外部予算を獲得するなどの実践をする場となっており、研究の社会的実装の効果が見られる。



(図 3 : 海外武者修行の効果)

### C) 課題

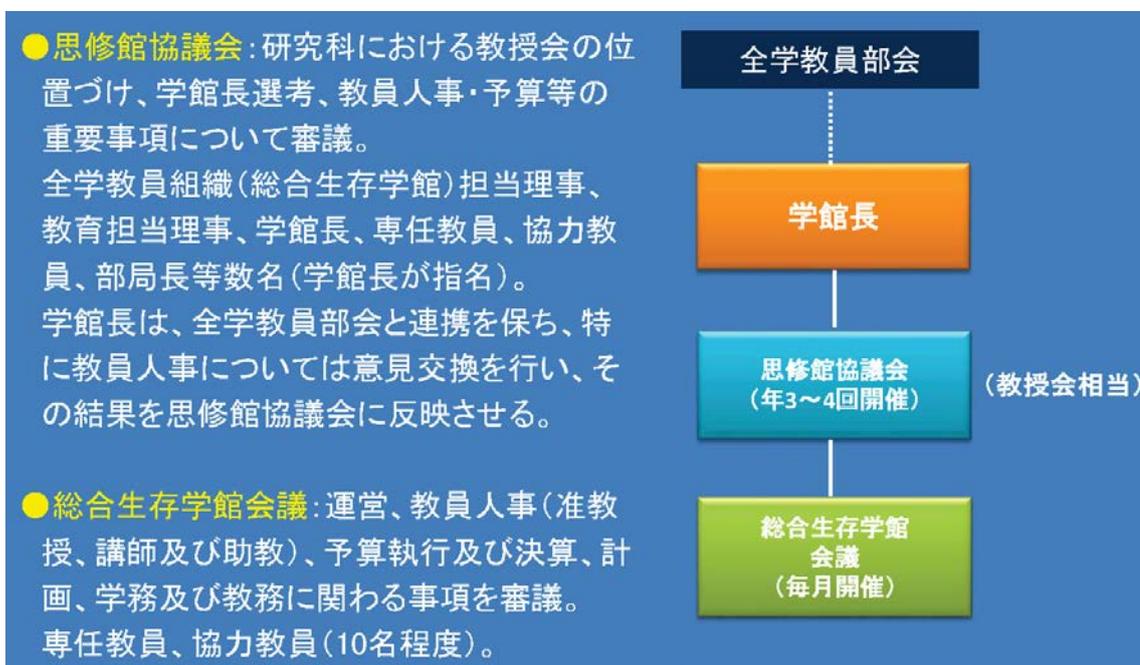
- ① 総合生存学の学理の確立が不十分であり、学内外への理解が得られていない。
- ② カリキュラムが過密であり余裕がないことから、学生の研究活動や研究会等の自主的活動を自由に行うことが困難となっている。特に、理系の研究科に研究指導を委託している教員からは、当該研究科の学生に比べ研究室での研究時間の短さが指摘されている。
- ③ カリキュラムの過密さから、学生にやらされている感があり、専門研究と実践のバランスが難しいと感じている学生が見受けられる。
- ④ 参加教員間での共通理解が進んでいないと受け止める学生が多い。
- ⑤ 全学体制構築への努力が不十分であり、大学本部との乖離がある。
- ⑥ 総合生存が設置され 5 年が経過したが、学生定員割れの状態が続いている。

### 3. 課題克服のための改善策

- ① 総合生存学とは、国際機関や行政、学術界、当事者（ステークホルダー）を結ぶ学問であり、グローバル課題の解決策を見出す学際的な学問分野である。ケーススタディの積み重ねによりその学理がさらに具体的に浮かび上がると考えている。現在、ケーススタディを積み上げ、総合生存学の構築に努めているが、今後これを確立できる見通しを得ている。また、学生たち自身が、教員と協働して総合生存学の学理について意見交換を行っている。
- ② 平成 30 年度以降のカリキュラムでは、2 回課してきた QE を 1 回に統一、履修年次の柔軟化によりカリキュラム全体の弾力化を図り、研究の進捗状況によって年次を選んで履修できる

ように改善した。

- ③ ②に加え、他研究科にもオープンした複合型研究会を立ち上げ、実践課題を軸とした研究活動を行っている。また、教員と学生で実施している「思修館懇話会」においてざっくばらんな意見交換を行うことにより、京都大学の伝統である対話主義による教育の場の一つとして、教員・学生間のより密接な関係を築く努力を行っている。
- ④ 参加教員として、専任教員、協力教員、研究指導委託教員、科目担当教員がおり、また、専門分野も当然ながら多方面にわたっている。これら様々な立場の教員が存在するため、互いの役割に関する理解や教育研究方法の共有が不十分であった。今後は、教員－学生－事務職員間で協議のうえ指導ガイドライン等を作成し、定期的に各学生とそれぞれ複数の教員の間で行っている面談等の機会を活用して、総合生存学館の運営や研究指導方針について各担当教員と学生間で理解の共有を図る。
- ⑤ 全学体制のもとスタートした総合生存学館であるが、大学本部や他研究科に対する説明や報告が不十分であり、学内における信頼関係を築くことができなかった。平成30年度以降の運営体制として、思修館協議会（教授会相当）を導入し、全学機能組織である総合生存学館担当理事及び教育担当理事、部局長（数名）、本学館専任教員及び協力教員を構成員とすることにより、学館外に開かれた運営体制とし、方針、現状、課題等の共通理解を図り、課題に対して協働して取り組む体制を整える。また、協力教員は今まで年1～2回程度の教授会に出席するだけであったが、協議会及び学館会議の構成員とし、特に学位審査やカリキュラム構築に深く関わるようにした。（図4）



（図4：全学体制の確立）

- ⑥ 学生定員の確保については、今まで、1) 学内及び全国数カ所に出向いての入試説明会の開催、ミニワークショップ実施、HP やメルマガによる情報発信の充実等入試広報に力を入れてきた。少しずつではあるがその成果が見られ、志願者数・合格者数とも増加傾向にある。

しかし、まだ不十分であるため、以下のような対策を講じているところである。

- 1) 京大生の進学実績を上げるために、今年度から学内特別選抜を導入。
- 2) 秋田国際教養大学、九州大学、立命館アジア太平洋大学など、グローバル人材の育成に力を入れている大学とのコラボレーションによる説明会を実施。当該大学との共催による参加者増、秋田国際教養大学ではキャリア形成の授業での紹介による理解の深化、立命館アジア太平洋大学からの志願者・合格者増などの成果が出始めている。
- 3) Skype 入試等による留学生への負担軽減、社会人特別選抜の検討など多様な入試制度を検討中である。
- 4) 学内の国際交流事業に興味のある学部学生への積極的なアプローチを行い、国際的な活躍やグローバル人材に関心のある学生の掘り起こしを図る。

#### 4. 本プログラムを実施した経験に基づく全学の大学院教育改革に対する提言

- ① 7年間に及ぶ実績を持つ国内外でのインターンシップ、すなわち、社会福祉施設でのインターンシップ並びにバングラデッシュ・ミャンマーといった後発開発途上国でのインターンシップでは、学生が机上では得られない多くの学びを得ている。

これらの実績を援用し、全学に展開することを検討中である。

【提言】全学の大学院教育でこうした取組が導入できるような大学の支援が必要と思われる。総長裁量経費や全学経費等で部局が提案して同様の取組もできるが、部局単位ではなく異なる分野の学生が同時に参加できる仕組みも必要である。

- ② フィールドワークの一環である海外武者修行では、長期の海外経験によって研究の実務への応用を図っており、実践力のある博士人材の育成に役立っている。

【提言】大学レベルでの協定を結んでいる機関（国際機関、海外大学・研究所等）を対象に長期派遣制度を充実させる必要がある。たとえば「京都大学派遣在外学生制度」（渡航費・滞在費を支給）のような制度を新設し、履修要件を設定して、大学院横断・共通科目として位置づけ、単位（例えば 8 単位）を与える。京都大学は、他大学と比べ非常に多くの国連機関との協定がある。これを発展充実させ、この強みを活かすべきである。

- ③ 共通基盤科目（八思）において自身の専門分野以外の教養を学ぶことにより、専門以外のことを知らない、また、国際的な活動の場において日本のことを語るができない研究者ではなく、広い視野と国際的に活躍できる人材を育成している。

【提言】学生が日本のことを語る、京都のことを語るような発表（あるいはディベート演習）のような科目を大学院横断・共通科目として設定してはどうか。

- ④ 世界的に活躍するトップリーダーが担当する熟議において、第一線で活躍するリーダーとしての心構えや考え方を直接学ぶことにより、理解力・思考力・判断力・コミュニケーション力及び交渉力が体得できる。

【提言】総合生存学館で行っている「熟議 I」、「熟議 II」を学内に広めると、この思修館プログラムの顕著な波及効果となる。まず、学内の学生に総合生存学館の学生とともに受講してもらい、この熟議科目の有効性を確認してもらったうえで、改善・発展させて、京都大学ならではの面白い科目（オモロ科目）として大学からアピールしてはどうだろうか。「京大熟議」

のシリーズを全学対象に開講し、そのシリーズを修了したら（例えば10回出席）2単位取得できるなどとする。これは、学期内での単位取得ではなく、学期をまたいで学年をまたいでよいものとする。5年一貫の大学院であれば、5年のうちに所定の回数をこなせばよいとする。縦割り、細分化が進みすぎた大学院を多様でダイナミック（WINDOW構想のD）にするには、こうした学期をまたぐ（inter-semester）あるいは学年をまたぐ（inter-grade）履修制度が必要である。こうすると、その熟議には、M1もD3も混在しており、多様な研究科・専攻から異なる分野の学生が履修している、ということになる。「熟議コーディネーター」の養成が必要になる。「京大熟議」が京大版熱血授業のように人気を博するようになることよい。

## 5. 文部科学省の支援期間終了後の、全学展開や今後の新たな構想

- ① 項目4で記載した実績を援用し、全学に展開することを検討中であるとともに、現在でも大学院共通科目に13科目を提供しており、京都大学の大学院共通教育として大きな貢献を果たしていきたいと考えている。

【構想】上記のいくつかの【提言】で述べたような新しい教育に総合生存学館のノウハウや教員が活用され全学展開されることを望みたい。例えば、総合生存学館において、「海外インターンシップ」の企画、「熟議コーディネーター」の養成などを行ってもよい。ただし、そのための教員ポストは必要である（特定教員でもよい）。

- ② 国際展開を図っている企業には思修館の支援者が多く、思修館基金もこの7年間で7億円以上の寄附を集めることができた。その半分程度は研修施設の建設に使用したが、補助金終了後も質の高い教育を続けていくために思修館への物心両面の支援は不可欠である。博士人材の企業受入れを促すためにも、博士人材のバランスのある専門力を示し企業における活躍を実証できる思修館の役割は大きいと考えている。

【構想】平成30年度から始まる卓越大学院プログラムにも参画する予定である。この卓越大学院プログラムにおいては、企業等からのコンスタントな支援が期待されており、思修館基金の経験を生かして、同プログラムの企業との連携のリーダーシップをとっていきたい。

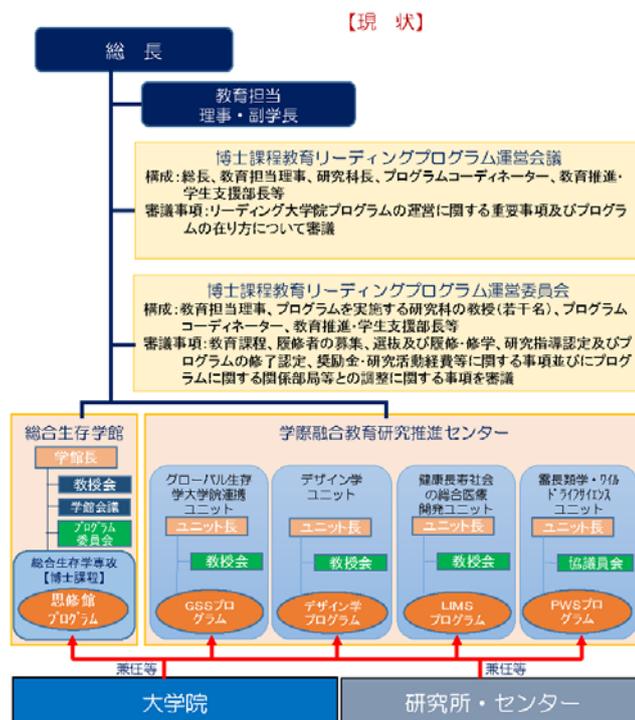
- ③ 思修館の理念と目指す方向、ユニークな教育研究の方法、実際に育ってきた学生の能力と資質は京大全体にとって貴重な財産である。また、思修館プログラムは壮大な教育実験であるとも言え、その成果が見えつつある。既存の大学院ではできなかった新たな取り組みであり、その内容と成果を各方面に理解してもらうことによって、全学研究科への波及効果が期待できる。

【構想】将来的には、総合生存学館で博士（総合学術）を取得した学生が、京都大学内において専任教員に採用されること。上記【提言】で述べたようなことが大学内で実現されること。

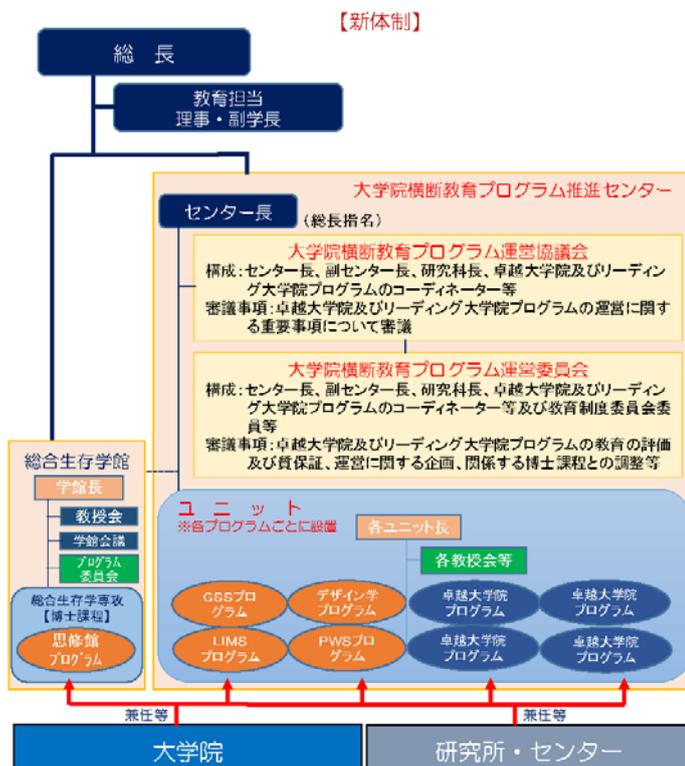
- ④ 現在、文科省から財務省に概算要求で出されている「卓越大学院構想」において、総合生存学館が中心となって、今まで培ったノウハウを活用し、構想に見合ったプログラムの構築に寄与する。

【構想】卓越大学院プログラムでは総合生存学館の教育研究活動に親和性の極めて高い内容を構想し「地球社会の調和ある共存に貢献する京都アカデミア：2050年を見据えた教育研究」を提案しようとしている。多数の多様な研究科・専攻及び研究所・センターからの参画が見込ま

れているので、指定国立大学法人として期待されている人文・社会科学系の推進の一つのエンジンとして、文理融合の大学院教育を進めていきたい。また、上記②で述べたように、思修館基金の経験を生かして、同プログラムの企業との連携のリーダーシップをとっていきたい。



(図5：現在のリーディングプログラム運営体制)



(図6：新たな大学院横断教育プログラム運営体制)

## ■ 監事意見

2011年にオールラウンド型の「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された思修館プログラムは、2012年10月より他研究科所属の履修生を募集してプログラムを開始し、2013年4月には大学院総合生存学館（思修館）として独立した研究科を設置した。2017年度で文部科学省の財政的支援が終了し、2018年度からは自立に向けた新たな展開が求められる。

思修館では国際社会で活躍するリーダーを育成するために、様々なトランスディシプリナリーな課題解決型プログラムを開発しており、既に国際機関等で活躍する修了生も巣立っている。

様々な分野のリーダーとして国際的に活躍する人材を送り出すことは、独り思修館だけでなく、日本のトップクラスの大学である京都大学そのものに求められている。今後、思修館プログラムにより始まった大学院教育改革をさらに発展・継承するとともに、思修館という実験的プログラムを通して培った蓄積を京都大学全体に広げてゆく必要がある。そのために、次のような展開を図ることにより、思修館プログラムについて他部局の理解を得て、全学的な支援を売ることができると考えられる。

- （全学への貢献）アカデミア以外のキャリアを目指す他研究科の大学院生に対し、専門的知識・技能を社会において役立てるための汎用的能力を身に付けるための授業を、大学院共通・横断教育として提供する。また、各研究科の教員に対し、各分野の研究を通して修得させるべき汎用的能力を抽出・明示する作業を支援する。これらを通じて、京都大学における大学院共通・横断教育の核としての役割を果たす。また、研修施設など優れた教育研究環境を持っており、より有効な全学的活用も可能ではないか。
- （プログラムの柔軟化）5年一貫性の大学院総合生存学館（思修館）に入学するには、明確な意識を持つ必要があるため志願者は多くない。正規学生をコアとして、その周りに他研究科所属の学生を副専攻プログラム履修生として配置し、合同の授業を行えば互いに刺激になると思われる。プログラムに対する文部科学省の縛りがなくなるのを機会に、2年生の修士コースや3年生の博士コースなど、これまでに経験を踏まえて他研究科との人的交流ができるようにプログラムの柔軟化を図ることも必要ではないか。
- （学部との連携）リーダーとなるにはフォロワーを指導する経験も重要だと思われる。大学院生が企画して学部生をフォロワーとして募集するプロジェクトを体験させることにより、大学院生のみならず学部生にも良い影響を及ぼすと思われる。また、体験した学部生が大学院を志望する可能性もある。